



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 岩佐 恭知

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート本部長（氏名） 西富 干城（TEL）052-218-3161

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,116	9.4	839	△10.7	979	△10.7	672	△11.1
2024年3月期中間期	20,215	8.6	939	1.2	1,097	21.1	755	28.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,496百万円(△18.7%) 2024年3月期中間期 1,841百万円(△7.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.75	—
2024年3月期中間期	84.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	32,780	15,637	47.7
2024年3月期	30,755	14,792	48.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,635百万円 2024年3月期 14,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.2	1,950	1.7	1,950	△9.3	1,380	△5.3	154.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,127,338株	2024年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	118,424株	2024年3月期	152,191株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,990,867株	2024年3月期中間期	8,935,953株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式（2025年3月期中間期98,900株、2024年3月期132,800株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期117,029株、2024年3月期中間期172,057株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における外部環境としましては、世界的な金融引き締めに伴うインフレの継続や中国における不動産市場の停滞影響、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等が海外経済全般を下押しする圧力となりました。

一方、我が国経済は、物価上昇の影響等により個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、景気全体は緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。このような外部環境の中において、当社グループを取り巻く事業環境は、①スマートフォン関連部材の調整局面の継続、②自動車メーカーの不正問題による稼働停止、③アセアンにおける自動車市場の落ち込みによる3つのマイナス要因が継続し、その影響を受ける中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」の2期目にあたる今期も、基本方針として掲げた「1. 定量目標値の達成」「2. 事業ポートフォリオマネジメントの導入」「3. PBR1倍の達成に向けた施策の実行」の3つの方針に沿って、各実行施策に取組むとともに、2024年3月25日に改定した「中期経営計画2025」の投資計画に沿って人的資本投資の実行と新規事業・機能強化に向けた成長投資の準備を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は22,116百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は839百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益は979百万円(前年同期比10.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は672百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、タイ(コラート)工場のドライフィルム事業の立ち上げに伴う先行費用の影響を継続して受けたものの、スマートフォン関連部材の在庫調整による影響が改善したことに伴う受注の回復と、生成AI関連のサーバー需要拡大による配線板材料の受注が好調に推移したことに加え、ベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は10,426百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は828百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、自動車メーカーの不正問題による稼働停止の影響の他、中国向けパワートレイン系部品の受注の鈍化が継続したことと、タイ市場の自動車販売不振の影響を受け、タイ(コラート)工場やマレーシア工場の受注が減少するとともに、ベトナム工場受注が確定したブレーキ制御関連部品の先行投資(量産に向けた準備費用)の影響を継続して受ける中で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は8,239百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は468百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ(コラート)工場における医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、タイ(コラート)工場、ベトナム工場、フィリピン工場におけるプリンター関連部品の原価低減活動の継続的効果が、当セグメントの利益業績に寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は3,544百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は182百万円(前年同期比129.1%増)となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は109百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は32百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,310百万円増加し19,063百万円となりました。

これは現金及び預金が506百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が401百万円、商品及び製品が330百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて714百万円増加し13,716百万円となりました。

これは投資有価証券が229百万円減少したものの、建設仮勘定が511百万円、機械装置及び運搬具(純額)が155百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,024百万円増加し32,780百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円増加し13,134百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が257百万円、短期借入金が200百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し4,008百万円となりました。

これは長期借入金が331百万円、退職給付に係る負債が86百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,180百万円増加し17,143百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて844百万円増加し15,637百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が160百万円減少したものの、為替換算調整勘定が982百万円増加したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて506百万円増加し6,179百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、979百万円の資金の増加(前年同期は2,140百万円の資金の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益により982百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の資金の減少(前年同期は716百万円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出により611百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の資金の減少(前年同期は849百万円の資金の減少)となりました。これは長期借入れによる収入により600百万円、短期借入金の純増により200百万円増加したものの、配当金の支払額により671百万円、長期借入金の返済による支出により195百万円、割賦債務の返済による支出により122百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は、第1四半期に続きモビリティの減益影響を大きく受け、中間連結業績は増収減益となりました。2025年3月期の当社グループを取り巻く環境は、モビリティにおける外部環境の変化(自動車メーカーの不正問題による稼働停止と、アセアンにおける自動車市場の落ち込み)によるマイナスの影響は、第3四半期以降に良化していく見込みであり、またエレクトロニクスにおける生成AI関連の部材需要の拡大に伴うプラスの影響と、医療・精密機器の原価低減活動によるプラスの効果を見込んでいることから、2025年3月期の連結業績予想値としては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想値である売上高42,000百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円と据え置き、期末配当金も76円と据え置いております。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート(期中平均レート)は、1米ドル=150円、1タイバーツ=4.0円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679	6,185
受取手形及び売掛金	7,330	7,693
電子記録債権	586	625
商品及び製品	1,770	2,101
仕掛品	425	491
原材料及び貯蔵品	1,078	1,043
未収入金	350	419
その他	534	506
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,753	19,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,634	11,430
減価償却累計額	△6,669	△7,363
建物及び構築物(純額)	3,965	4,067
機械装置及び運搬具	12,551	13,725
減価償却累計額	△10,515	△11,533
機械装置及び運搬具(純額)	2,035	2,191
工具、器具及び備品	1,547	1,777
減価償却累計額	△1,207	△1,345
工具、器具及び備品(純額)	340	432
土地	1,831	1,908
建設仮勘定	204	715
有形固定資産合計	8,376	9,314
無形固定資産		
その他	512	503
無形固定資産合計	512	503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	2,413
繰延税金資産	216	220
その他	1,266	1,277
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,113	3,899
固定資産合計	13,002	13,716
資産合計	30,755	32,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,212	8,469
短期借入金	1,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	286	359
リース債務	112	136
未払法人税等	203	184
賞与引当金	338	401
割賦未払金	187	131
その他	1,616	1,650
流動負債合計	12,557	13,134
固定負債		
長期借入金	593	924
リース債務	198	262
繰延税金負債	337	379
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,756	1,842
資産除去債務	227	255
長期割賦未払金	236	242
その他	52	98
固定負債合計	3,405	4,008
負債合計	15,963	17,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	8,152	8,150
自己株式	△102	△79
株主資本合計	11,799	11,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	259
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	2,592	3,574
退職給付に係る調整累計額	△26	△24
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,815
非支配株主持分	1	1
純資産合計	14,792	15,637
負債純資産合計	30,755	32,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,215	22,116
売上原価	16,696	18,486
売上総利益	3,518	3,629
販売費及び一般管理費	2,578	2,789
営業利益	939	839
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	49	34
為替差益	106	40
スクラップ売却益	30	37
その他	62	66
営業外収益合計	264	200
営業外費用		
支払利息	39	25
電子記録債権売却損	18	25
その他	48	9
営業外費用合計	107	60
経常利益	1,097	979
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,098	982
法人税、住民税及び事業税	244	194
法人税等調整額	97	115
法人税等合計	342	310
中間純利益	755	672
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	755	672

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	755	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△160
為替換算調整勘定	890	982
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	1,085	824
中間包括利益	1,841	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,841	1,495
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,098	982
減価償却費	685	734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	44
受取利息及び受取配当金	△64	△55
支払利息	39	25
為替差損益(△は益)	11	-
固定資産処分損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△132	△92
棚卸資産の増減額(△は増加)	200	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	405	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△86	△141
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11	△228
その他	41	63
小計	2,264	1,134
利息及び配当金の受取額	63	60
利息の支払額	△30	△20
法人税等の支払額	△156	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△651	△611
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△72	△42
その他の支出	△74	△40
その他の収入	78	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△604

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144	200
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△204	△195
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4
セール・アンド・割賦バックによる収入	26	-
リース債務の返済による支出	△74	△71
割賦債務の返済による支出	△178	△122
自己株式の売却による収入	27	22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△299	△671
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881	506
現金及び現金同等物の期首残高	4,903	5,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,785	6,179

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相関する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度89百万円、132千株、当中間連結会計期間66百万円、98千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度57百万円、当中間連結会計期間は該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していた187百万円及び236百万円を、それぞれ「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,785	8,072	3,357	20,215	—	20,215	—	20,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	53	0	82	96	178	△178	—
計	8,814	8,125	3,358	20,297	96	20,394	△178	20,215
セグメント利益	605	768	79	1,453	32	1,486	△546	939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△514百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	8,174	3,544	22,116	—	22,116	—	22,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	64	0	93	109	202	△202	—
計	10,426	8,239	3,544	22,209	109	22,319	△202	22,116
セグメント利益	828	468	182	1,479	32	1,512	△672	839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△656百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。